

医療法人制度あれこれ その4

今月は、後継者がいない場合、医療法人を設立すべきか否かについて考えてみたいと思います。

まず、一人医師医療法人を設立する大きなメリットは節税です。節税額は所得の高い先生ほど大きく、長く継続できるかどうか分からなくても、一定の効果が出ます。ある先生のシミュレーションでは、個人事業と比べて、25年ほどで5億円も差が出ています。

多少贅沢なご自宅にされてもお釣りがくるのです。

このような結果でも分かりますが、後継者がいなくても医療法人成りする方が断然有利と言えるでしょう。

また、生命保険についての経費化についても触れましたが、通常の保障目的、退職金目的の他にも、所得補償保険など個人事業では享受できなかった保険に経費で加入できるメリットは節税と共に大きなポイントになります。

前回のレポートに記載の通り、節税をして溜まった利益は合法的に処分することで、結果として可処分所得（自由に使えるお金）が増えることになるのです。

廃業する時の件は次回に譲りますが、後継者がいないという理由は、医療法人成りしない理由とは別問題だということです。

顧客？職員？満足度調査

メーカーはよく、モニタ調査など購入者の満足度調査を実施し、商品の開発や顧客サービスの向上に役立っています。非常に大事な取組みだと思います。医療もサービス業と言われて久しいですが、同じように満足度調査を実施する医療機関が多くなりました。

その満足度調査も患者（顧客）を対象にしたものが多いようですが、実は医療機関に勤務する職員の満足度調査も（の方が？）非常に重要です。病院（ホスピタル）のもともとの意味はおもてなし（ホスピタリティー）です。満足度の低い職員が患者に高い満足感を与えられる理由がありません。

しかし、職員の満足度調査を実施する際は、いくつかの注意事項があります。

〈職員満足度調査 注意事項〉

- アンケート調査に回答する職員は、何らかの見返り（問題点の解決など）を期待します。仮に調査結果を活かせない場合、逆に職員のモチベーションを削ぐ形にもなります
- 意見とわがままをきちんと見極めることが必要です。調査結果を全てそのまま採用することは逆効果です
- 調査結果を後日公表すること。できれば解決策の提示と共に公表することが望まれます
- 単なる「何を考えているか知りたい」的な調査は実施すべきではありません
- 調査結果を最大限活用することを目的に設問を考え、さらに事前に回答を予想しておくことも重要です

経営者が覚悟を持って調査を活用すれば、職員のモチベーション向上につながり、ひいては患者の満足度向上にもつながります。

調査結果を満足度が高い／低いと、医療機関にとっての重要性が高い／低いとの4つのマトリックスに分類して結果分析すると優先順位等がはっきりします。

Medical News 2010.5.6号

税理士法人CFTパートナーズ

株式会社クラウン経営サポート

〒541-0051 大阪市中央区備後町3-4-8 フクエイビル6階

TEL : 06-6228-3345 FAX : 06-6228-3346

E-mail : mail@cft-partners.jp <http://www.cft-partners.jp>